

町政を問う

町民のいのち・暮らし・教育を守れ！

幅田 消費税増税は社会保障のためといいながら、大企業減税、大型公共事業整備拡大、そして社会保障を根底から崩す「社会保障改革プログラム」を決定。憲法無視の暴走に、怒りが広がっている。

住民課長 消費税は、一般会計で約六千五百万円（H24年決算ベース）

生活保護費削減は、全国一律基準となっています。

町長 国会の議論は、地方でされてもいかがなものか。具体的には担当課長が答弁する。

住民課長 消費税は、一般会計で約六千五百万円（H24年決算ベース）

生活保護は、全国一律基準となっています。

消費税増税などへの認識は



幅田千富美

町民生活全体に影響。生保は憲法に定める最低水準。町民生活全体に影響する。六十年ぶりの改正だが、その影響は？その対応と減額中止を国に求めないか。

福祉課長 利用者数、総数は、把握できていない。

H26年の予算編成方針は？

県の複式学級研究大会も来年からなくなる。

前の乗車時には若干の遅れが生じた。

企画課長 教委は、小学校五校を二校に、H28年4月に統合する案を提示。議会は特別委員会で協議中だが、さまざまな意見がある。

①教委は住民合意が成立したとの認識がある。

②複式学級経験のベテラ

ン教員の減が統合理由になつてているが、県の回答

か。

③スクールバス、片道30分は、冬期間のこととも考

慮されていることか。

行はしていないが、3年

前乗車時には若干の遅

れが生じた。

れが生じた。